

十日町市第一次総合計画
後期基本計画 達成度報告
(十日町市行政評価制度・内部評価書)

十日町市
(総務部 企画政策課)

十日町市第一次総合計画

後期基本計画 達成度報告 目次

1 「達成度報告」の作成趣旨 P 1

2 まちづくりの目標値の達成状況

(1) 重点方針別

- I 人にやさしいまちづくり P 2
- II 活力ある元気なまちづくり P 4
- III 安全・安心なまちづくり P 7
- IV まちづくりの実現のために P 9

(2) 施策別

- 第1章 地域に誇りと愛着をもつ創造性豊かな人づくり P 11
- 第2章 雪国文化や地域資源を生かした活力ある産業づくり P 13
- 第3章 緑豊かな自然環境や雪国の風土と調和した、
快適な生活環境づくり P 17
- 第4章 子どもからお年寄りまで
安全・安心・元気に暮らせる社会づくり P 20
- 第5章 人・自然・産業とふれあえる、
もてなしの心で迎える体験交流づくり P 25
- 第6章 基本計画の実現に向けて P 27

1 「達成度報告」作成の趣旨

当市は、23 年度を始期とする総合計画後期基本計画を策定し、以来、実施計画のローリングに合わせ、行政活動全般に“PDCA サイクル”を取り込み、点検検証による政策施策と事務事業の更なる水準向上を目指している。

この達成度報告は、計画内の目標値の「達成率」を毎年測定することで、サイクルの中の点検検証（Check）に客観性と具体性を持たせ、時宜に合った適切な財源配分を目的の一つとする。

また一つの目的として、達成度の内容を、市内はもとより市民と共有することで、市政が進む方向を明らかにするとともに、より実効ある総合計画とする必要からまとめるもの。

～ 各種割合の算出方法と区分表示について ～

①達成率の算出方法

$$\text{達成率 (\%)} = (\text{達成状況} - \text{基準値}) / (\text{目標値} - \text{基準値})$$

(少数点以下第 2 位を四捨五入し、同 1 位まで表示。以下同じ。)

②評価検証の区分表示（凡例）

区分	内 容
◎	達成率が 100%以上のもの
○	達成率がおおむね 50%以上 100%未満を基本に、必要により、達成状況と他の要因等を踏まえて区分
△	達成率がおおむね 50%未満を基本に、必要により、達成状況と他の要因等を踏まえて区分
×	達成率が 20%未満のもので、他の要因も勘案して区分したもの
-	計測不能なもの（統計調査の実施時期や計算等の変更など）

※平成 27 年度実施計画書に登載のある事業を対象に実施した。

2 まちづくりの目標値の達成状況

(次頁より、重点方針別・施策別)

指標名		関連事業	後期基準値 a (H21~22)	目標値 b (H27末)	達成状況 c (H27末)	後期基本計画 達成率(%) (c-a)/(b-a)	評価区分	後期基本計画 (H23~27) の 5年間の総括的な成果・検証
子 育 て 支 援	ファミリー・サポート・センターの登録者数 (単位:人)	ファミリー・サポート・センター運営事業	0	150	195	130%	◎	23年4月に開設し、以降順調に会員数を増やしたが、27年度に初めて前年会員数を14人下回り195人となった。会員が子育て期間を過ぎたりし、退会者数が入会者数を上回ったためである。ただし、活動件数は着実に増加しており、徐々に事業のPR効果も出てきている。
高 齢 者 支 援	集落安心づくり事業実施集落数 (単位:集落)	地域自治活動支援事業	41	60	74	174%	◎	平成24年度から地域自治推進事業交付金の一部として制度の運用を開始した。市内13地域自治組織のうち、事業を実施する集落等が属する9つの地域自治組織に対し、1集落につき100千円を上限に、地域自治推進事業交付金に補助金相当額分を加算して交付している。地域自治組織を通じて事業の周知・交付を行ったことで、取り組みも年々増加してきている。
	高齢者等緊急通報システム設置台数 (単位:台)	救急あんしんカード配布事業	382	440	294	-152%	△	地域包括支援センターや民生委員を中心に、必要な世帯の把握に努めた。新規利用申請者はあるが、それ以上に入院や施設入所、家族との同居等による撤去件数も多く、結果的に設置台数は毎年減少。特別養護老人ホームをはじめサービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホーム、グループホームなど様々な施設整備が市内外で進んだことも減少の大きな原因。
	家事型ホームヘルプサービス利用世帯数 (単位:世帯)	軽度生活支援事業	40	70	48	27%	△	地域包括支援センターや民生委員を中心に、必要な世帯の把握に努めた。新規利用申請者はあるものの、介護認定の対象となると介護保険でのサービスに切り変わるため、利用期間が比較的短期間の利用者も多い。複数年にわたる長期的な利用者は障がいを持つ高齢者が多い。
障 が い 者 支 援	グループホーム・ケアホームの利用者数 (単位:人)	—	77	130	144	126%	◎	国の制度改正や社会福祉法人等の努力があり、5年間で8棟(定員65名)が新たに整備されたこともあり、H27末目標値に対し126%の達成率となった。

指標名		関連事業	後期基準値 a (H21~22)	目標値 b (H27末)	達成状況 c (H27末)	後期基本計画 達成率(%) (c-a)/(b-a)	評価区分	後期基本計画 (H23~27) の 5年間の総括的な成果・検証
3 教育環境の整備	全国学力標準検査（NRT）で全学年・全教科の平均点が全国平均点以上の学校数（児童数50人以下の小規模校を除く） （単位：%）	小学校学習指導研究事業 学習指導助手設置事業	小学校	小学校	小学校	100%	○	全国学力標準検査（NRT）での学力実態を継続的に分析し、学力向上対策に取り組んできた。県のWeb配信集計システムを活用した授業改善も併用しながら、授業改善を推進し、全市平均で全国平均以上の学力を維持している。 この間に、寺子屋事業や指導力向上研修などの新規事業を展開し、児童の学力向上を支えてきた。
		中学校学習指導研究事業	中学校	中学校	中学校	29%		
	不登校（病気や経済的理由以外で1年間に30日以上欠席）児童生徒の割合 ※ 割合＝不登校児童数・生徒数／全児童数・生徒数 （単位：%）	自立支援推進事業 適応指導教室事業	小学校	小学校	小学校	-53%	×	教育センター、にこやかルームでの教育相談、適応指導及び中学校区担当相談員等を中心とする訪問相談並びに4中学校への別室登校等学習支援員の配置により、不登校の未然防止や状況の改善に努めた。平成26年度3月からは、不登校対策研修会を通年して行い、不登校の未然防止に力を入れて取り組んだ。その結果、依然として、発生率が高いものの、平成27年度の不登校の数は小中ともやや減少に転じた。また、新たな不登校が減少した。
			中学校	中学校	中学校	-85%		
	小中学校新体力テストの種目別全国平均到達率 （単位：%）	—	87.5	90.0	87.5	0%	○	各学校が前年度の体力テストの結果を分析し、それぞれの課題に見合った「1学校1取組」を行い、成果を上げた。
	学校給食における地元農産物（対象：野菜・キノコ）使用割合 （単位：%）	学校給食地産地消推進事業	20.7	35.0	38.6	125%	◎	各調理現場で積極的に地場産物を取り入れるよう取り組むとともに、地域の地産地消推進の協力団体と連携を図り、計画的に地場産物を使えるよう努めた。
	小中学校施設の耐震化率 （単位：%）	小学校施設整備事業 中学校施設整備事業	60.0	100.0	94.9	87%	○	昭和56年度以前に建築され新耐震基準に適合しない校舎及び屋内体育館が多くあったが、中越大震災のような大規模地震に備え、耐震化を堅実に進めてきた。文部科学省の方針に沿い、平成27年度末耐震化率100%を目指してきたが、3校の対策が完了できなかった。残る3校については、平成28年度中に完了し、平成28年度末には耐震化率100%となる予定である。

重点目標名	評価区分				
人にやさしいまちづくり	◎	○	△	×	—
指標数 計：10	4	3	2	1	0

指標名		関連事業	後期基準値 a (H21~22)	目標値 b (H27末)	達成状況 c (H27末)	後期基本計画 達成率(%) (c-a)/(b-a)	評価区分	後期基本計画 (H23~27) の 5年間の総括的な成果・検証
怒涛の人の流れの創出	イベント・祭りの入込数 (冬イベント、きものまつりなど) ※大地の芸術祭を除く (単位:人)	観光振興事業	468,000	500,000	466,178	-6%	○	目標に少し届かなかったが、定番のまつり(十日町雪まつり等)はおおむね同水準で推移している。雪花火等の新規事業の実施やきものまつり、キルト展などの各イベントの充実が観光客の入込数の維持につながった。
	越後田舎体験の入込数 (単位:人)	越後田舎体験推進事業	6,100	10,000	6,622	13%	△	H25年度から新しい体験メニューとして信濃川ラフティングなど十日町の自然生かしたプログラムを行っているが、受入地域の高齢化に加え、田舎体験校が減少してきていることもあり、目標値の達成には至らなかった。
	名所・景勝地の入込数 (清津峡、美人林など) (単位:人)	十日町市観光協会助成事業	241,000	300,000	199,172	-71%	△	近隣市町村や雪国観光圏との連携を図り、広報・PR活動を行い、観光誘客を進めてきたが、H26に起きたR353の土砂崩れの影響もあって、近年の入込数としては物足りないものとなった。
	大地の芸術祭の入込数 (単位:人)	大地の芸術祭受入対策事業	375,000	500,000	510,690	109%	◎	H24はキナーレの美術館としてのオープンやオーストラリアハウスの再建、H27は水沢地域など新しい地域への作品の展開などの事業展開を行っていくことで、第5回大地の芸術祭では約49万人、第6回では入込数が初めて50万人を突破するなど、開催年において着実に来訪者が増えてきている。
	当間高原リゾートの入込客数 (単位:人)	リゾート推進事業費	250,000	300,000	243,238	-14%	○	目標値には達しなかったが、長野県北部地震の発生時には年間の入込客数が20万人を割るなど、大幅に減少していた時に比べ、来訪者は増加してきていて、回復傾向にある。背景には企業努力によるファミリー層の取り込みや、クロアチアサッカーチームやJリーグ等の合宿誘致による利用者の増加が考えられる。

指標名		関連事業	後期基準値 a (H21~22)	目標値 b (H27末)	達成状況 c (H27末)	後期基本計画 達成率(%) (c-a)/(b-a)	評価区分	後期基本計画 (H23~27) の 5年間の総括的な成果・検証
経済 政策 強化	製造業事業所数 ※基準値aはH20の数値 (単位：事業所)	—	527	540	455	-554%	△	零細・個人事業主を中心に、後継者不足や技術進化等の環境変化に伴う廃業が進んだものと思われる。 平成21年から平成26年で86件・15%以上減少。
	商圏内（十日町市、津南町）購買シェア (単位：%)	中心市街地活性化推進事業	67.8	70	—	—	—	旧市町村の中心市街地における専門店の減少などが影響し、平成22年度に比べ平成25年度は購買シェアが若干減少した。 ※指標となる「中心市街地に関する県民意識・消費者動向調査（県実施）」は、3年に1回の実施であり、平成25~27年度の数値は変わらない。（次回調査は28年度実施予定）
	企業設置奨励条例に基づく新規雇用者数 (単位：人)	企業設置奨励事業	170	300	187	13%	○	目標の数値が高く、達することはできなかったが、この5年間で19の事業所が指定を受け、雇用は187人増加している。市内企業の設備投資は増加し、雇用人数は着実に増加している。
農 林 業 支 援	水田の整備（30a区画程度に整備され、大・中型機械化作業可能な水田以上の整備面積に、ほ場整備事業の区域面積を加算） (単位：ha)	—	3,228	3,268	3,241	33%	△	近年、市内のほ場整備の中心は地形的に条件が悪い中山間地が主体であり30a区画のほ場確保が難しいため、目標の達成に至らなかった。 事業の内訳は以下の通り ○県単農業農村整備事業 ・下原田地区
	認定農業者数 (単位：経営体)	市単水田利活用自給力向上事業	299	395	463	171%	◎	26年度までは大幅な増加が無く推移していたが、最終年度は127名の増加があり、目標値を大幅に上回る結果となった。これも農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に示されている目標へ向かい、市単の水田利活用自給力向上事業を含めた様々な補助事業の周知を含めた確保対策の結果となった。
	新潟県特別栽培農産物認証米の生産者数及び栽培面積	—	生産者数(人) 46	生産者数(人) 60	生産者数(人) 53	50%	○	23年産の県認証生産者数は58人、栽培面積は347.41haでしたが、27年産では生産者数53人、栽培面積は306.18haになりました。 申請者数はほぼ横ばいで推移していますが、栽培面積は減少傾向にあります。
	栽培面積(ha) 309.7	栽培面積(ha) 450	栽培面積(ha) 306.1	-3%				

指標名		関連事業	後期基準値 a (H21~22)	目標値 b (H27末)	達成状況 c (H27末)	後期基本計画 達成率(%) (c-a)/(b-a)	評価区分	後期基本計画 (H23~27) の 5年間の総括的な成果・検証
スポーツ・文化芸術	市美術展の出品者数および入場者数	市美術展開催事業	出品者数 (人)	出品者数 (人)	出品者数 (人)		△	<ul style="list-style-type: none"> ・出品者数、出品点数については、全体で見れば大幅な減はないが、部門別にみると出品者数が減少している部門がある。 ・高校への働きかけを行ったため、書道、現代美術、写真部門については高校生の出品が増えた。
			212	230	216	22%		
	入場者数 (人)	入場者数 (人)	入場者数 (人)					
1,774	1,900	1,400	-297%					
文化財関連施設（十日町市博物館、松代郷土資料館、松之山郷民俗資料館）の入館者数 (単位：人)	火焰の都整備事業 火焰の都ソフトプラン事業 国宝発信事業	23,480	29,000	38,892	279%	◎	後期基本計画の5年間においては、各文化施設を核として様々な活動を展開してきた。また、関連事業である火焰の都整備事業については、計画通りの進捗がはかられていないが、火焰の都ソフトプラン事業や国宝発信事業などのソフト事業の進展もあり、入館者増につながったものと考えられる。	
スポーツ交流人口を含めたスポーツ施設の利用者数 (単位：人)	社会体育推進事業 体育施設整備事業	359,000	430,000	393,218	48%	△	目標としていた数値には至らなかったが、平成23年度の利用者数328,049人から5年間で約6万4千人の増加となった。この間、陸上競技場における「長距離カーニバル」やクロアチアピッチでの「なでしこリーグ」開催等で着実に体育施設の利用者が増加している。また、平成26年度に竣工した中里体育館の利用も伸びている要因の一つとして挙げることが出来る。	

重点目標名	評価区分				
活力ある元気なまちづくり	◎	○	△	×	—
指標数 計：14	3	4	6	0	1

指標名		関連事業	後期基準値 a (H21~22)	目標値 b (H27末)	達成状況 c (H27末)	後期基本計画 達成率(%) (c-a)/(b-a)	評価区分	後期基本計画 (H23~27) の 5年間の総括的な成果・検証
地域高規格道路の検閲促進	市道改良延長 (単位: km)	十日町地域道路整備事業ほか	738.7	767.1	753.6	52%	○	目標値: 28.4km→実績値: 14.9km この5年間、浦田松之山線、北澄坂南澄坂線、土市大石線などの大規模な路線のほか、生活道路については、投資効果の高い路線を選択し、道路の整備を進めてきた。しかしながら、整備コストの増大や新潟福島豪雨による事業の遅延、雪寒事業・社会資本メンテナンスへの事業投資の影響などにより、当初目標には至らなかった。
	交通空白地数 (単位: 地区)	交通空白地解消事業	7	0	0	100%	◎	H23年に交通空白地解消計画を策定し、H23年9月から交通空白地7地区のうち5地区(美佐島・飛渡・六箇・真田・水沢)を対象に予約型乗合タクシーの運行を開始した。H24年7月から残り2地区(八箇・仙田)を加え、7地区全てにおいて運行を開始、これにより市内の交通空白地は全て解消した。さらには、H25年には運行単価の見直し、H26以降は運行曜日、停留所の見直しを行い、利用者の要望に応えてきた。
中山間地集落の維持対策の強化	地域おこし協力隊等支援活動人材の配置 (単位: 人)	高齢化集落支援(地域おこし協力隊設置)事業	5	20	43	253%	◎	H23年度から5年間で、合計29人の協力隊を任用・配置しており、うち12人が3年間の任期を満了している。2~3年の活動期間において、地区に根差した活動を通じて、市内での就業・起業のために途中退任した隊員を含め、16人(55%)が定住につながっており、後任隊員と連携しながら地区活動の支援を継続する隊員も多く、地区に欠かせない存在となっている。
	除雪延長(圧雪路線除く) ※H22計上延長の見直しによる減。消雪パイプ路線と町内委託機械除雪路線の重複により、計画より34km減。 (単位: km)	道路除雪費 建設機械整備事業	456.9	465.2	455.0	-23%	◎	目標値: 8.3km→実績値: -1.9km 数字の上では目標値に達していないが、消雪パイプの整備等により、必要となる除雪延長は減となる。したがって、現在の実績にて、住民サービスの目標は到達しているものと認識している。
低炭素・循環型社会形成の推進	一般廃棄物資源化率 ※資源化率=資源ごみ量÷ごみ総処理量 (単位: %)	じん芥処理費	17.6	25	21.1	47%	△	従来から行われているごみステーション収集資源物(紙類、ペットボトル、白色トレー・カップ麺容器、プラスチック類、ガラスびん、鉄・アルミ類)に加え、平成26年10月から「古着(再利用)」収集を開始し、平成26年度は2.44t、平成27年度は3.41tを回収し、一定の成果があったものと考えます。

指標名		関連事業	後期基準値 a (H21~22)	目標値 b (H27末)	達成状況 c (H27末)	後期基本計画 達成率(%) (c-a)/(b-a)	評価区分	後期基本計画 (H23~27) の 5年間の総括的な成果・検証
防災・救急体制の整備	十日町地域消防本部 救急救命士数 (単位：人)	—	15	25	27	120%	◎	5年間の救急救命士数の合計としては、27人となり目標値の達成に至った。5年間の増員分の内訳としては、職員からの養成計画は年2人で計10人となり、H22計画の繰越養成の1人を加えると11名、資格取得者の新規採用2名を含め、合計13名を養成となった。H22年以前の現有数を加え、管理職・出向等の運用していない救命士を除いても、目標値の達成となった。
	住宅用火災警報器の普及率 (単位：%)	—	34.6	87	60	48%	△	平成16年6月に消防法の改正により、新築住宅は平成18年6月1日、既存住宅は平成23年6月1日から住宅用火災警報器の設置が義務付けられることになったことに伴い、イベント等を活用し、市民に住宅用火災警報器の広報等を実施した。
	携帯メール等情報伝達事業の携帯メールの登録割合（携帯電話所持者） (単位：%)	—	0	60	57	95%	○	十日町あんしんメールは、平成22年10月から運用を開始し、市の安全・安心のための情報伝達手段として、積極的な活用を図っている。登録者数の増加に向けて、広報誌やHP、各種イベントなどでの周知のほか、平成25年度からは、SNS（フェイスブック・ツイッター）との連携を開始している。登録者数は順調に増加し、平成27年度時点では、6千人を突破している。

重点目標名	評価区分				
安全・安心なまちづくり	◎	○	△	×	—
指標数 計：8	4	2	2	0	0

指標名		関連事業	後期基準値 a (H21~22)	目標値 b (H27末)	達成状況 c (H27末)	後期基本計画 達成率(%) (c-a)/(b-a)	評価区分	後期基本計画 (H23~27) の 5年間の総括的な成果・検証
6 市 役 所 改 革 ・ 行 財 政 改 革	職員数《定員適正化計画に基づき目標値を設定》 各数値は翌年度初日現在数。 (単位：人)	—	642	500	512	92%	○	平成23年6月に第2次定員適正化計画を策定し、早期に定員適正化を図るため、勤奨退職制度の活用、民間活力の導入・活用、新たな課題に対応するために組織機構の見直しの推進などにより、職員500人体制をほぼ達成することができた。
	経常収支比率 (単位：%)	—	93.5	90	92.8	20%	○	経常収支比率は、目標値には届かなかったものの、H21に比べ0.7%減少している。また、経常的な人件費は、計画的な組織の再編・見直しによる職員の削減を図ったことで、H21比で692,609千円削減することができた。一方で、人件費以外の経常一財が増えたことにより、思うように経常収支比率が減少せず、目標値には届かなかった。
	経常収支比率のうち、人件費に係る率 (単位：%)	—	21.1	20	16.6	409%		
	実質公債費比率 (単位：%)	—	16.5	16	12.7	760%	◎	交際費率については、H26から災害債の元金償還始まったことや合併特例債の償還が増加していることで、上昇傾向にある。しかしながら、交付税措置率の高い優良債の積極的な活用（借り換え）や繰り上げ償還等の実施により、H23から5年間において減少を続け、大幅に目標値を超えることができた。
	市税収納率（過年度分含む） (単位：%)	—	94.8	95.5	96.5	243%	◎	早期に滞納者との接触を図り生活状況の把握に努め、それぞれの実態に応じた対策を講じた結果、5年連続で収納率が95%を超えた。 対策としては、一括納付が無理な場合、滞納者に完納計画の作成とその実行を求めた。また、納税意識のない滞納者には、善良な納税者との公平性を保つうえから、滞納者の財産を調査し、差押等の滞納処分を行った。 その他にも、平成24年度から毎年1回以上の公売を行うとともに、その内容を市報・ホームページに掲載することで納税意識の高揚を図った。
ホームページの年間アクセス数 (単位：万回)	ホームページ運営事業	470,000	600,000	875,018	312%	◎	市の魅力を余すことなく伝え、かつ訪問者のほしい情報が網羅されるコンテンツとなるよう、職員研修や監視・点検を実施し、ソフト面での工夫（見せ方など）を行った。平成27年度にはシステム（CMS）の全面リニューアルを行い、ハード面の強化も行った。	

指標名		関連事業	後期基準値 a (H21~22)	目標値 b (H27末)	達成状況 c (H27末)	後期基本計画 達成率(%) (c-a)/(b-a)	評価区分	後期基本計画 (H23~27) の 5年間の総括的な成果・検証
新しい 公共	認証NPO数 (単位：団体)	NPO活動支援交付金	20	25	29	180%	◎	平成23年度にNPO活動支援交付金制度を整備し、ふるさと納税システムを活用したNPO法人設立後の経済基盤への支援を行った。その結果、認証NPO団体数は、平成25年末時点で目標値に達した。現在も年々団体数は増加しており、平成27年度も3団体の申請があり、新たに認証されている。

重点目標名	評価区分				
まちづくりの実現のために	◎	○	△	×	—
指標数 計：6	4	2	0	0	0

重点目標・総計	評価区分				
	◎	○	△	×	—
指標数 計：38	15	11	10	1	1

指標名		関連事業	後期基準値 a (H21~22)	目標値 b (H27末)	達成状況 c (H27末)	後期基本計画 達成率(%) (c-a)/(b-a)	評価区分	後期基本計画 (H23~27) の 5年間の総括的な成果・検証	重点 方針
11 施策2	全国学力標準検査（NRT）で全学年・全教科の平均点が全国平均点以上の学校数（児童数50人以下の小規模校を除く） （単位：％）	小学校学習指導研究事業 学習指導助手設置事業	小学校	小学校	小学校	100%	○	全国学力標準検査（NRT）での学力実態を継続的に分析し、学力向上対策に取り組んできた。県のWeb配信集計システムを活用した授業改善も併用しながら、授業改善を推進し、全市平均で全国平均以上の学力を維持している。この間に、寺子屋事業や指導力向上研修などの新規事業を展開し、児童の学力向上を支えてきた。	●
		中学校学習指導研究事業	中学校	中学校	中学校	29%			
	不登校（病気や経済的理由以外で1年間に30日以上欠席）児童生徒の割合 ※ 割合＝不登校児童数・生徒数／全児童数・生徒数 （単位：％）	自立支援推進事業 適応指導教室事業	小学校	小学校	小学校	-53%	×	教育センター、にこやかルームでの教育相談、適応指導及び中学校区担当相談員等を中心とする訪問相談並びに4中学校への別室登校等学習支援員の配置により、不登校の未然防止や状況の改善に努めた。平成26年度3月からは、不登校対策研修会を通年して行い、不登校の未然防止に力を入れて取り組んだ。その結果、依然として、発生率は高いものの、平成27年度の不登校の数は小中ともやや減少に転じた。また、新たな不登校が減少した。	●
			中学校	中学校	中学校	-85%			
	小中学校新体力テストの種目別全国平均到達率 （単位：％）	—	小学校	小学校	小学校	0%	○	各学校が前年度の体力テストの結果を分析し、それぞれの課題に見合った「1学校1取組」を行い、成果を上げた。	●
	学校給食における地元農産物（対象：野菜・キノコ）使用割合 （単位：％）	学校給食地産地消推進事業	小学校	小学校	小学校	125%	◎	各調理現場で積極的に地場産物を取り入れるよう取り組むとともに、地域の地産地消推進の協力団体と連携を図り、計画的に地場産物を使えるよう努めた。	●
小中学校施設の耐震化率 （単位：％）	小学校施設整備事業 中学校施設整備事業	小学校	小学校	小学校	87%	○	昭和56年度以前に建築され新耐震基準に適合しない校舎及び屋内体育館が多くあったが、中越大震災のような大規模地震に備え、耐震化を堅実に進めてきた。文部科学省の方針に沿い、平成27年度末耐震化率100%を目指してきたが、3校の対策が完了できなかった。残る3校については、平成28年度中に完了し、平成28年度末には耐震化率100%となる予定である。	●	

指標名		関連事業	後期基準値 a (H21~22)	目標値 b (H27末)	達成状況 c (H27末)	後期基本計画 達成率(%) (c-a)/(b-a)	評価区分	後期基本計画 (H23~27) の 5年間の総括的な成果・検証	重点 方針
施策6	子どもたちの体験事業への参加者数（教育委員会主催） (単位：人)	生涯学習事業 新潟県安心子ども基金事業 体験イベント事業	2,800	3,000	3,369	285%	◎	体験型事業が少なかった地区公民館においても、各館の特色を生かした事業を企画、積極的に取り組んだことにより、事業全体としては参加者の増加につながった。しかし、宿泊を伴う事業についてはほぼ横ばいで推移した。特に通学合宿については、数日間に渡る宿泊に対応するためのスタッフや宿泊場所の確保など、受け入れ体制が課題となっており、実施地区の増加や、既存事業の日数延長までには至っていない。	
施策8	図書の貸出利用者数 (単位：人)	資料購入・整理経費	21,666	24,000	27,181	236%	◎	H24年度に指定管理者制度に移行後、着実に貸出冊数と利用者数は増加し、H27年度には目標値を大きく上回り、大きな成果を上げた。要因としては、指定管理者が安定的に司書を配置して図書館サービスの質を年々向上させ、利用者の多様な要望に応えられるようになったこと、創意工夫を凝らしたイベントの開催や、テーマ図書のきめ細かな設置などが考えられる。また、H27年度からは分室の蔵書充実为重点を置いた結果、分室全体の貸出冊数が18.8%増加し、市域全体に図書サービスをより充実させることができた。さらに、同年度から老人福祉施設や学校などへのアウトリーチを試行しており、サービスの向上・拡大に向かっている。	
	図書の貸出冊数 (単位：冊)		194,837	225,000	272,950	259%			
施策10	市美術展の出品者数および入場者数	市美術展開催事業	出品者数 (人)	出品者数 (人)	出品者数 (人)	22%	△	・出品者数、出品点数については、全体で見れば大幅な減はないが、部門別にみると出品者数が減少している部門がある。 ・高校への働きかけを行ったため、書道、現代美術、写真部門については高校生の出品が増えた。	●
			212	230	216				
			入場者数 (人)	入場者数 (人)	入場者数 (人)				
1,774	1,900	1,400							
施策11	文化財関連施設（十日町市博物館、松代郷土資料館、松之山郷民俗資料館）の入館者数 (単位：人)	火焰の都整備事業 火焰の都ソフトプラン事業 国宝発信事業	23,480	29,000	38,892	279%	◎	後期基本計画の5年間においては、各文化施設を核として様々な活動を展開してきた。また、関連事業である火焰の都整備事業については、計画通りの進捗がはかられていないが、火焰の都ソフトプラン事業や国宝発信事業などのソフト事業の進展もあり、入館者増につながったものと考えられる。	●
施策12	スポーツ交流人口を含めたスポーツ施設の利用者数 (単位：人)	社会体育推進事業 体育施設整備事業	359,000	430,000	393,218	48%	△	目標としていた数値には至らなかったが、平成23年度の利用者数328,049人から5年間で約6万4千人の増加となった。この間、陸上競技場における「長距離カーニバル」やクロアチアピッチでの「なでしこリーグ」開催等で着実に体育施設の利用者が増加している。また、平成26年度に竣工した中里体育館の利用も伸びている要因の一つとして挙げることが出来る。	●

重点目標名	評価区分				
地域に誇りと愛着をもつ創造性豊かな人づくり	◎	○	△	×	—
指標数 計：10	4	3	2	1	0

指標名		関連事業	後期基準値 a (H21~22)	目標値 b (H27末)	達成状況 c (H27末)	後期基本計画 達成率(%) (c-a)/(b-a)	評価区分	後期基本計画 (H23~27) の 5年間の総括的な成果・検証	重点 方針	
13 施策 14	水田の整備 (30a 区画程度に整備され、大・中型機械化作業可能な水田以上の整備面積に、ほ場整備事業の区域面積を加算) (単位: ha)	—	3,228	3,268	3,241	33%	△	近年、市内のほ場整備の中心は地形的に条件が悪い中山間地が主体であり30a区画のほ場確保が難しいため、目標の達成に至らなかった。 事業の内訳は以下の通り ○県単農業農村整備事業 ・下原田地区	●	
	水田の整備 (30a 以下の整備済面積) (単位: ha)	—	1,910	1,940	1,947	123%	◎	近年、地形的に条件が悪い中山間地を中心に整備を進めているため、結果的に30a以下の面積の水田整備件数が多くなり、目標を達成することが出来た。事業の内訳は以下の通り ○県営中山間地域総合整備事業 ・清津里山地区、吉田地区、六箇地区 ○県営農地環境整備事業 ・赤倉地区、当間地区		
13 施策 15	認定農業者数 (単位: 経営体)	市単水田利活用自給力向上事業	299	395	463	171%	◎	26年度までは大幅な増加が無く推移していたが、最終年度は127名の増加があり、目標値を大幅に上回る結果となった。これも農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に示されている目標へ向かい、市単の水田利活用自給力向上事業を含めた様々な補助事業の周知を含めた確保対策の結果となった。	●	
	認定農業者に農地集積された面積 ※集積率 = 集積農地面積 ÷ 農地面積 (新潟農林水産統計年報の農地面積) ※集積農地面積は農作業受託面積を除く。	市単水田利活用自給力向上事業	集積面積 (ha)	1,403	3,570	2,846	67%	△	水田利活用自給力向上事業や認定農業者確保対策により、認定農業者数の増加は見られたが、集積面積の増加は比例せず、約4割となっている。新たに認定農業者となる農業者は大規模農家とは限らないため、集積率が伸びないのが現状である。	
			集積率 (%)	19.6	49.9	39.9	67%			
13 施策 16	新潟県特別栽培農産物認証米の生産者数及び栽培面積	—	生産者数 (人)	46	60	53	50%	○	23年産の県認証生産者数は58人、栽培面積は347.41haでしたが、27年産では生産者数53人、栽培面積は306.18haになりました。 申請者数はほぼ横ばいで推移していますが、栽培面積は減少傾向にあります。	●
			栽培面積 (ha)	309.7	450	306.1	-3%			
	エコファーマー認定者数 (単位: 人)	環境保全型農業直接支援対策事業	266	300	241	-74%	×	高齢化等により再認定の更新をしない農業者が多い。認知度が低く、メリットが少ないため農業者にとって魅力のない制度となっている。H27年度からは環境保全型農業直接支払について県やJAと連携し、制度周知や普及活動を行ったところ、徐々に認定件数が伸びてきている。		

指標名		関連事業	後期基準値 a (H21~22)	目標値 b (H27末)	達成状況 c (H27末)	後期基本計画 達成率(%) (c-a)/(b-a)	評価区分	後期基本計画 (H23~27) の 5年間の総括的な成果・検証	重点 方針	
施策 16	コシヒカリの1等米比率 (単位: %)	—	92.1	95	80.8	-390%	○	1等米比率は、気候変動の影響を大きく受けやすい。登熟期の高温障害(24年産米・63.3%)などが挙げられ、今年度は台風・長雨による影響が大きな要因となり、目標値の達成には至らなかった。 しかしながら、高品質米生産を目指し、市では県・農協・生産者代表とともに「十日町地域農業振興協議会」を組織し、重要課題である「気象変動に対応した基本技術の実践」のための栽培指導や情報提供に努めており、生産現場では、従来の一律管理や慣習に頼った稲作りから大きな改善がみられる。		
施策 17	特産品の市外へのPRイベント参加数 (単位: 回)	交流都市ネットワーク事業	9	12	26	567%	◎	営業戦略係設置後は単に物産展への出店による「知名度の向上」だけではなく、「ファンづくり(顧客の囲い込み)」を行うための接点づくりを目的として、参加するイベントやイベントへの出店の仕方を精査した。交流都市のほか首都圏の民間企業等とも連携するなど、他の自治体との差別化を図った手法で、他の自治体のモデルとされるケースも出てきている。		
	米粉米の作付面積 (単位: ha)	—	0.5	10	2.1	17%	△	米粉用米の作付面積は、平成23年の5.7haをピークに減少傾向にあったものの、25年からJR東日本の取組が始まり、26年からは2.0ha程の作付面積で推移している。需要との結び付きが米粉用米の生産面積維持に繋がった。 米粉用米面積は国へ作付計画の申請、収穫量報告、毎月の使用量報告が必要となるため、市内には実際に米粉を使用しているも、生産面積に加算されない使用例がある。		
施策 18	林業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ふるさとの森林復元事業 集落共有林整備支援事業 市有林・市行造林整備事業 森林整備推進事業 生産森林組合育成経費補助事業 林道整備事業 きのこ王国支援事業 森林整備推進事業 	目標値未設定項目						多面的機能を有する森林の維持のため、約290haの森林整備を行い、間伐材については約2,200m ³ をペレットなどの燃料材として利用した。また、林道や森林作業道については、約4,700mの整備を行い、これからの森林資源の有効利用の下、促進を図った。特用林産物である「きのこ」については、生産工場の増設を行うなどの取組を進め、年間約15,800tを生産する県内トップクラスのきのこ産地を形成した。	
施策 20	製造業事業所数 ※基準値aはH20の数値 (単位: 事業所)	—	527	540	455	-554%	△	零細・個人事業主を中心に、後継者不足や技術進化等の環境変化に伴う廃業が進んだものと思われる。 平成21年から平成26年で86件・15%以上減少。	●	
	ものづくり体験事業参加者数 (単位: 人)	ものづくり力支援事業	0	30	—	—	—	高校生、高校・大学卒業後の求職者を対象として、求人・求職のミスマッチ解消、市内製造業等の人材確保を目的に、企業見学、仕事体験を企画したが、学校側の理解が得られず、実施に至らなかった。24年度以降廃止。 ※学校側の協力を得られなかった理由…すでにインターンシップ等を活用し職場見学を実施しており、加えて夏期講習等の学校行事などで参加者が見込めないため。		

指標名		関連事業	後期基準値 a (H21~22)	目標値 b (H27末)	達成状況 c (H27末)	後期基本計画 達成率(%) (c-a)/(b-a)	評価区分	後期基本計画 (H23~27) の 5年間の総括的な成果・検証	重点 方針
施策 20	産業創造アドバイザー派遣等支援事業申請数 (単位:事業社)	—	1	4	9	267%	◎	製造業を中心に、ISO取得に係る利用。 ISO取得等がひと段落したこともあり、平成22年度限りで要綱廃止。	
施策 22	商圏内(十日町市、津南町)購買シェア (単位:%)	中心市街地活性化推進事業	67.8	70	—	—	—	旧市町村の中心市街地における専門店の減少などが影響し、平成22年度に比べ平成25年度は購買シェアが若干減少した。 ※指標となる「中心市街地に関する県民意識・消費者動向調査(県実施)」は、3年に1回の実施であり、平成25~27年度の数値は変わらない。(次回調査は28年度実施予定)	●
15 施策 23	販路拡大助成事業申請数 (単位:事業社)	販路拡大助成事業	5	10	5	0%	△	事業所が出展を希望する商談会案件が少なかったことや要綱上、同一の商談会に3回以上出る場合は支援対象にならないことなどが要因となり、平成27年度は5件に留まった。しかし、5年間の平均は9.4件となり、企業の自社製品・技術の販路拡大に繋がった。	
	新商品等開発支援事業採択件数 (単位:事業社数)	新商品等開発支援事業	3	4	4	100%	◎	新商品等開発支援事業の5年間の採択件数は16件となり、新しい素材や技術を利用した従来品より優位な製品の開発や新市場開拓や販路拡大のための新たな商品付加価値の創造に寄与することが出来た。	
	地域ブランド構築事業による新商品開発 (単位:品)	—	0	3	9	300%	◎	湯治豚、十日町火焰タンタン麺、かぐら南蛮パウダーなどの開発が行われた。H27年度に開発された「かぐら南蛮パウダー」は生産が追いつかないほどの売れ行きとなるなど、当市の名物となるような商品を開発することが出来た。	
	ロケ応援団によるCMやドラマのロケ隊誘致 (単位:回)	—	0	2	4	200%	◎	平成27年度は、映画「図書館戦争」のロケが3回、フジテレビドラマ「残念な夫」のロケが1回の計4回。今回の結果を含め、SPECや孤独のグルメなど映画やドラマのロケの誘致に、H23~5年間で21回のロケの誘致に成功した。行政とフィルムコミッション、民間組織の「ロケ応援団」との情報共有を図る中で、多くのロケ隊が十日町市に訪れることとなった。	
施策 24	産官学連携推進事業による十日町発ビジネス (単位:件)	産官学連携推進事業	0	3	3	100%	◎	産官学連携推進事業による十日町発ビジネスは十日町市ビジネスコンテストを通じて、合計9件に至った。「十日町市カタログギフト」や「土器ドキ最中」などのヒット商品も出ており、当初の目的を達成した。	

指標名		関連事業	後期基準値 a (H21~22)	目標値 b (H27末)	達成状況 c (H27末)	後期基本計画 達成率(%) (c-a)/(b-a)	評価区分	後期基本計画 (H23~27) の 5年間の総括的な成果・検証	重点 方針
施策 24	加工・販売・直売所の新規創業数 (単位: 事業所数)	—	0	2	2	100%	◎	ごったく (農家レストラン)、三ヶ村 (加工場) の2件の創業に支援を実施。地域資源を活用した新たな事業の創出を図ることが出来た。	
16 施策 25	企業設置奨励条例に基づく新規雇用者数 (単位: 人)	企業設置奨励事業	170	300	187	13%	○	目標の数値が高く、達することはできなかったが、この5年間で19の事業所が指定を受け、雇用は187人増加している。市内企業の設備投資は増加し、雇用人数は着実に増加している。	●
	十日町管内の求職者の就職率※就職率 = 就職件数 (パート含む) / 求職者数 (ハローワーク資料) ※基準値aはH20の数値 (単位: %)	雇用対策費	39.1	50	43.7	42%	◎	リーマンショックに端を発した不況からの回復、安倍政権発足に伴うアベノミクス効果等により、雇用情勢も回復基調。有効求人倍率は1倍を上回り続けているが、職種によるミスマッチにより就職率アップにつながりにくい現象も生じている。	
	十日町管内の新卒就職希望者 (高校) の管内就職率※管内就職率 = 管内就職者数 / 管内新卒 (高校) 求職者数 (ハローワーク資料) (単位: %)	雇用対策費	53	75	51.2	-8%	○	管内は零細規模の事業所が多く、計画的な人員採用 (新卒採用) が限定される。新卒者について、しばらくは現役世代のリタイアに伴う補充的な採用にとどまるものと思われる。	

重点目標名	評価区分				
雪国文化や地域資源を生かした活力ある産業づくり	◎	○	△	×	—
指標数 計: 22	10	4	5	1	2

指標名	関連事業	後期基準値 a (H21~22)	目標値 b (H27末)	達成状況 c (H27末)	後期基本計画 達成率(%) (c-a)/(b-a)	評価区分	後期基本計画 (H23~27) の 5年間の総括的な成果・検証	重点 方針
施策 26	環境美化運動参加者数 (十日町市クリーン作戦、地域清掃活動等) (単位: 人)	5,510	7,000	4,482	-69%	×	ゴールデンウィークにクリーン週間を設定し、市内各地域でクリーン作戦を実施した。また地域によっては、秋にも実施した。しかし、地域によっては雪解けが遅かったなどの天候の影響で平成27年は特に参加者数が伸び悩んだ。結果として平成23年から平成27年までの間で一度も目標を達成することは出来なかった。	
	公害苦情処理件数(大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、悪臭、不法投棄、その他) (単位: 件)	87	70	50	218%	◎	公害苦情処理については、毎年、水質汚濁(油流出)、大気汚染(野焼き)、不法投棄で8割以上を占めている。通報の度に消防をはじめとした関係機関と連携し対応するとともに、原因者が特定出来た場合は注意を行ってきた。加えて、市報やホームページでの注意喚起、パトロールの強化等を行った結果、平成27年度には目標値を上回る50件となった。	
17 施策 27	治山治水事業の促進	目標値未設定項目					計画的かつ継続的な治山事業の実施を国県に対し積極的に要望し、5年間で200を超える県営治山工事が行われ、山地の荒廃防止と水源涵養機能の向上が図られた。また、平成23年新潟・福島豪雨及び平成25年7月豪雨においては、県との連携を図りながら、速やかな復旧治山事業を実施し、松之山地域、中里地域を中心に17件の県営復旧治山工事が行われた。治水事業においては、市内の主要河川である田川、晒川、羽根川は災害復旧に改良費を加えて改修する「災害復旧助成事業」を県が導入し、未整備区間の改修が大幅に進んだ。また、がけ崩れなど土砂災害の不安がある地域の防止対策の整備も進み、市民の安全、安心が一層図られることとなった。その他、市管理の河川としては、この豪雨を契機とし、宮沢川の大規模改修に着手した。	
施策 29	市道改良延長 (単位: km)	738.7	767.1	753.6	52%	○	目標値: 28.4km→実績値: 14.9km この5年間、浦田松之山線、北登坂南登坂線、土市大石線などの大規模な路線のほか、生活道路については、投資効果の高い路線を選択し、道路の整備を進めてきた。しかしながら、整備コストの増大や新潟福島豪雨による事業の遅延、雪寒事業・社会資本メンテナンスへの事業投資の影響などにより、当初目標には至らなかった。	●
	歩道整備延長 (のべ延長) (単位: m)	41383	45150	43998	69%	○	目標値: 3,767m→実績値: 2,615m 浅河原新町新田線や高山城之古線などの幹線道を中心に歩道整備を進めてきた。家屋移転などのコストの増大や雪寒・社会資本メンテナンス事業への優先投資としたことなどが、進捗遅延の原因となった。	

指標名		関連事業	後期基準値 a (H21~22)	目標値 b (H27末)	達成状況 c (H27末)	後期基本計画 達成率(%) (c-a)/(b-a)	評価区分	後期基本計画 (H23~27) の 5年間の総括的な成果・検証	重点 方針
施策 30	交通空白地数 (単位: 地区)	交通空白地解消事業	7	0	0	100%	◎	H23年に交通空白地解消計画を策定し、H23年9月から交通空白地7地区のうち5地区(美佐島・飛渡・六箇・真田・水沢)を対象に予約型乗合タクシーの運行を開始した。H24年7月から残り2地区(八箇・仙田)を加え、7地区全てにおいて運行を開始、これにより市内の交通空白地は全て解消した。さらには、H25年には運行単価の見直し、H26以降は運行曜日、停留所の見直しを行い、利用者の要望に応えてきた。	●
施策 32	除雪延長(圧雪路線除く) ※H22計上延長の見直しによる減。消雪パイプ路線と町内委託機械除雪路線の重複により、計画より34km減。 (単位: km)	道路除雪費 建設機械整備事業	456.9	465.2	455.0	-23%	◎	目標値: 8.3km→実績値: -1.9km 数字の上では目標値に達していないが、消雪パイプの整備等により、必要となる除雪延長は減となる。したがって、現在の実績にて、住民サービスの目標は到達しているものと認識している。	●
	流雪溝整備延長(十日町市市街地地域・川西地域) (単位: km)	十日町地域流雪溝整備事業ほか	70.1	80.7	81.9	111%	◎	目標値: 10.6km→実績値: 11.8km 市街地においては、西本町の区画整理事業区域以外は概成し、現在は、川治地域と川西地域の整備を進めている。この5年間、当事業に交付金を積極的に充当し、事業進捗を図ったことで、目標を達成した。	
	消雪パイプ整備延長 (単位: km)	十日町地域消雪パイプ更新事業 十日町地域消雪パイプ改修事業ほか	67.2	74.2	79.7	179%	◎	目標値: 7.0km→実績値: 12.5km 高山城之古線や上川町本通り線、本町西線などの幹線道は、国の経済対策補正も含めた交付金の活用により、整備延長の大幅な進展が図られた。また、十日町・川西・中里地域における機械除雪が困難な生活道路については、地元負担を充当しての整備を積極的に進めた。	
施策 33	住宅の克雪化率 (単位: %)	克雪すまいづくり支援事業 克雪住宅集团的整備事業	53	60	58.3	76%	○	克雪すまいづくり補助制度の積極的な活用により、着実な成果を上げることができた。 目標値に達することができなかった要因として、中越地震等の災害後の修繕と併せた克雪化工事に一定の目途が付いたことや化石燃料の高騰に伴う融雪式住宅の減少などが考えられる。	
施策 35	一般廃棄物資源化率 ※資源化率=資源ごみ量÷ごみ総処理量 (単位: %)	じん芥処理費	17.6	25	21.1	47%	△	従来から行われているごみステーション収集資源物(紙類、ペットボトル、白色トレー・カップ麺容器、プラスチック類、ガラスびん、鉄・アルミ類)に加え、平成26年10月から「古着(再利用)」収集を開始し、平成26年度は2.44t、平成27年度は3.41tを回収し、一定の成果があったものと考えます。	●

指標名		関連事業	後期基準値 a (H21~22)	目標値 b (H27末)	達成状況 c (H27末)	後期基本計画 達成率(%) (c-a)/(b-a)	評価区分	後期基本計画 (H23~27) の 5年間の総括的な成果・検証	重点 方針
施策 36	水洗化率 ※水洗化率=水洗化人口÷処理人口 (単位: %)	—	80.6	90	91.6	117%	◎	個別訪問やアンケートによる接続意向調査を実施。H26~H27年は、特に水洗化が遅れている中条地区(2集落)について地域説明会や戸別訪問による呼びかけを実施。これらの取り組みにより、徐々にではあるがその成果が見られています。	
施策 37	公園の遊具更新箇所数 (単位: 箇所)	十日町地域公園整備事業	0	14	13	93%	○	平成23年度に「十日町公園施設長寿命化計画」を策定した。これに基づき、平成24,25年度には11公園の遊具更新補助事業を実施し、2公園は現状維持で問題なしと判断した。	
施策 38	公営住宅戸数 (単位: 戸)	市営住宅改修事業 住宅建設事業	393	434	417	59%	○	老朽化した市営住宅の建替えや廃止を行い、住宅戸数と安全の確保に努めた。 (廃止) 宮沢入住宅(▲4戸) (建替) 四日町住宅(35→53戸 +18戸)、上新井住宅(±0戸) (新設) 松之山第3住宅[災害公営住宅](+6戸)、上山住宅(+4戸) 目標値に達することができなかった要因としては、当初計画のあった松代地域や中里地域の公営住宅整備の取止めや、川西地域に整備した住宅規模の縮小(20戸→10戸)が挙げられる。	
	住宅の耐震化率 (単位: %)	木造住宅耐震対策事業	57	76	63.7	35%	△	耐震診断、耐震改修工事の2つのステップに対する補助制度を設け実施してきた。 <H23~27の補助実績> 耐震診断戸数・・・55戸 耐震改修工事戸数・・・5戸 このような状況の中、耐震化率の向上につながる最大の要因は、古い住宅の解体や建替えとなっている。	
施策 41	地籍調査進捗率 ※数値は国土調査法第19条5項指定地図の面積を除いたもの (単位: %)	地籍調査事業	40.7	41.3	41.2	83%	◎	平成22年の法改正により新設された工程管理も含めた委託方法をいち早く取り入れたことで、1年間の工程が3計画区から6計画区と倍増したことで大幅に事業の進捗が図られた。併せて市街地の分かりにくかった住所表示の変更が着実に進んだ。	
	地籍調査 市街地内の進捗率 (単位: %)		0	26.1	42.2	162%			

重点目標名	評価区分				
緑豊かな自然環境や雪国風土と調和した、快適な生活環境づくり	◎	○	△	×	—
指標数 計: 15	7	5	2	1	0

指標名	関連事業	後期基準値 a (H21~22)	目標値 b (H27末)	達成状況 c (H27末)	後期基本計画 達成率(%) (c-a)/(b-a)	評価区分	後期基本計画 (H23~27) の 5年間の総括的な成果・検証	重点 方針	
施策 42	ヘルスマイトの人数 (100世帯に1人を目標) (単位:人)	健康教育事業	176	200	143	-138%	○	現会員の高齢化が進み、入会する人数よりも退会する人数の方が多くなっている。その中で、ヘルスマイトを養成するために、セミナーを隔年で開催しており、その度に10人前後が参加し、ヘルスマイトに入会している。ヘルスマイトは、健康づくりの普及啓発活動を年間1500回以上行っており、市民の健康づくりには貢献していると考えられる。	
施策 43	診療所施設整備資金預託 (単位:件)	地域医療対策事業	1	2	3	200%	◎	低金利情勢が続く中で、平成26年度までは、ほぼ活用実績がなかった。そのため、平成27年度に医療施設整備等支援事業として制度の見直しを実施し、融資制度から補助制度へと移行を行った。 その結果、平成27年度は、2件の実績を上げるなど利用しやすい制度となった。	
	看護師・理学療法士等修学資金貸与 (単位:人)	看護師・理学療法士等修学資金貸与事業	8	10	17	450%	◎	年度によって申請件数の増減はあるが、対象資格を増やすなど必要とされる制度を目指したことにより、近年は安定した件数となっている。しかしながら、制度の目的でもある市内就業率が中々上がらない現状があるため、より利用しやすい制度を目指すとともに市内就業率が上がるような仕組みを検討していく必要がある。	
施策 44	福祉ボランティア参加者数 (単位:人)	—	2,475	2,600	2,595	96%	○	十日町市社会福祉協議会内に設置したボランティアセンターを拠点とし、情報発信に努めた。災害支援、子育て支援、高齢者支援、施設支援等、様々なボランティアを実施した。	
施策 45	集落安心づくり事業実施集落数 (単位:集落)	地域自治活動支援事業	41	60	74	174%	◎	平成24年度から地域自治推進事業交付金の一部として制度の運用を開始した。市内13地域自治組織のうち、事業を実施する集落等が属する9つの地域自治組織に対し、1集落につき100千円を上限に、地域自治推進事業交付金に補助金相当額分を加算して交付している。地域自治組織を通じて事業の周知・交付を行ったことで、取り組みも年々増加してきている。	●

指標名		関連事業	後期基準値 a (H21~22)	目標値 b (H27末)	達成状況 c (H27末)	後期基本計画 達成率(%) (c-a)/(b-a)	評価区分	後期基本計画 (H23~27) の 5年間の総括的な成果・検証	重点 方針
施策 45	高齢者等緊急通報システム設置台数 (単位：台)	救急あんしんカード配布事業	382	440	294	-152%	△	地域包括支援センターや民生委員を中心に、必要な世帯の把握に努めた。新規利用申請者はあるが、それ以上に入院や施設入所、家族との同居等による撤去件数が多く、結果的に設置台数は毎年減少。特別養護老人ホームをはじめサービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホーム、グループホームなど様々な施設整備が市内外で進んだことも減少の大きな原因。	●
	家事型ホームヘルプサービス利用世帯数 (単位：世帯)	軽度生活支援事業	40	70	48	27%	△	地域包括支援センターや民生委員を中心に、必要な世帯の把握に努めた。新規利用申請者はあるものの、介護認定の対象となると介護保険でのサービスに切り変わるため、利用期間が比較的短期間の利用者も多い。複数年にわたる長期的な利用者は障がいを持つ高齢者が多い。	●
施策 46	グループホーム・ケアホームの利用者数 (単位：人)	—	77	130	144	126%	◎	国の制度改正や社会福祉法人等の努力があり、5年間で8棟（定員65名）が新たに整備されたこともあり、H27末目標値に対し126%の達成率となった。	●
施策 47	ファミリー・サポート・センターの登録者数 (単位：人)	ファミリー・サポート・センター運営事業	0	150	195	130%	◎	23年4月に開設し、以降順調に会員数を増やしたが、27年度に初めて前年会員数を14人下回り195人となった。会員が子育て期間を過ぎたりし、退会者数が入会者数を上回ったためである。ただし、活動件数は着実に増加しており、徐々に事業のPR効果も出てきている。	●
施策 48	ひとり親世帯等の福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当支給事業 ・ひとり親家庭等医療費助成事業 ・母子家庭自立支援教育訓練給付金交付事業 ・母子生活支援施設設置費事業 	目標値未設定項目					<p>ひとり親世帯等に対し、手当の支給や医療費助成を実施し、経済的支援を行った。また、就職に有利で安定した収入が期待できる資格取得のため、養成訓練を受講する場合の支援を行い、経済的自立の促進に努めた。</p> <p>DV相談に関しては、関係機関と連携し、迅速な対応を行った。また、一時保護は緊急性が高く、今後も被害者保護のため場所の設置等検討を行っていく。</p>	

指標名		関連事業	後期基準値 a (H21~22)	目標値 b (H27末)	達成状況 c (H27末)	後期基本計画 達成率(%) (c-a)/(b-a)	評価区分	後期基本計画 (H23~27) の 5年間の総括的な成果・検証	重点 方針
施策 49	地域おこし協力隊等支援活動人材の配置 (単位：人)	高齢化集落支援（地域おこし 協力隊設置）事業	5	20	43	253%	◎	H23年度から5年間で、合計29人の協力隊を任用・配置しており、うち12人が3年間の任期を満了している。2~3年の活動期間において、地区に根差した活動を通じて、市内での就業・起業のために途中退任した隊員を含め、16人(55%)が定住につながっており、後任隊員と連携しながら地区活動の支援を継続する隊員も多く、地区に欠かせない存在となっている。	●
施策 50	男女の出会い・交流の機会の創出	結婚促進事業	目標値未設定項目					結婚を望む人への支援として、これまでは結婚相談員による個別の相談業務が行われていた。平成24年からは、市職員の提案によるイベント形式での男女の出会いの場サポート事業（婚活イベント）を実施するとともに、男性に対してセミナーを開催して交際に向けたアドバイスを行っている。加えて、平成27年には、無料の会員制結婚相談所（ハピ婚サポートセンター）を開設し、独身男女のマッチングを図ることで結婚に向けた支援を行っている。 (出会いの場サポート事業：成婚者19人、サポートセンター会員：成婚4人)	
施策 51	十日町警察署管内の交通事故件数 (単位：件)	—	250	220	112	460%	◎	交通事故件数は減少し目標は達成した。 交通指導員により幼児や児童に対して交通安全教室を実施しており子どもの安全意識は高く、子どもの事故件数は少なく、交通事故数の減少となって表れている。警察や県機関などと連携し、事故が多発している箇所の点検を行い、交通安全施設の改良を施した。	
施策 52	十日町警察署管内の刑法犯罪発生件数 (単位：件)	—	362	320	289	174%	◎	刑法犯発生件数は減少し目標を達成した。 十日町市防犯協議会を通して、先進事例などの意見交換をして、各地域組織の自主的な取り組みの推進を促した。また、平成26・27年度には、LED防犯灯現物支給事業について、各地域へ多く支給できるように国の補助を活用した。特殊詐欺被害については手口が巧妙化しており、特に高齢者の被害が増加傾向のため、警察などと連携して、広報活動などの啓発運動を実施した。	
施策 54	100人当たりの消防団員数 (単位：人)	—	100人当たり 3.4	100人当たり 3.6	100人当たり 3.4	0%	○	①消防団の魅力を発信するとともに、団員の待遇改善に取り組んできた。平成27年4月1日に条例改正を行い、年報酬等の増額を行った。 ②消防団に求められる活動の増加と、多様化する災害対応に備えるため、消防団装備品に関する課題に取り組んできた。軽積載車を計画的に導入するなど、装備の充実を図っている。	
	消防団 実団員数 (単位：人)	—	実団員数 2,066	実団員数 1,960	実団員数 1,904	153%			

指標名		関連事業	後期基準値 a (H21~22)	目標値 b (H27末)	達成状況 c (H27末)	後期基本計画 達成率(%) (c-a)/(b-a)	評価区分	後期基本計画 (H23~27) の 5年間の総括的な成果・検証	重点 方針
23	十日町地域消防本部 救急救命士数 (単位：人)	—	15	25	27	120%	◎	5年間の救急救命士数の合計としては、27人となり目標値の達成に至った。5年間の増員分の内訳としては、職員からの養成計画は年2人で計10人となり、H22計画の繰越養成の1人を加えると11名、資格取得者の新規採用2名を含め、合計13名を養成となった。H22年以前の現有数を加え、管理職・出向等の運用していない救命士を除いても、目標値の達成となった。	●
			13.8	25	23.8	89%	○		
	普通救命講習の受講率、受講者数 ※受講率 = 普通救命講習の受講済人数 / 総人口 ※H24から応急手当受講者数の裾野を広げるため、国の指針変更により、心肺蘇生法を基本とした救急講習（WEB講習等）、救命入門コースも普通救命講習と同等な扱いとされたため受講者数に含む。	—	受講率(%)	受講率(%)	受講率(%)			○	平成24年に国が進める「応急手当短時間講習普及促進研究事業」に当消防本部が参加し、受講しやすい90分コースの設定、応急手当普及員の養成促進及び資機材の保有拡大を行った。この結果、消防職員が講師の出向から、事業所が自力で行う講習に変化し、受講者数は年間安定して増加した。H23年までは1年間で1000人を超えることはなかったが、H24年以降は平均で1900人近い人数となり、受講者数が目標達成となる大きな要因となった。
			受講者数(人)	受講者数(人)	受講者数(人)				
	住宅用火災警報器の普及率 (単位：%)	—	34.6	87	60	48%	△	平成16年6月に消防法の改正により、新築住宅は平成18年6月1日、既存住宅は平成23年6月1日から住宅用火災警報器の設置が義務付けられることになったことに伴い、イベント等を活用し、市民に住宅用火災警報器の広報等を実施した。	●
			9.8	22	24.7	122%	△		
	住宅防火防災講習の受講率、受講者数 ※受講率 = 住宅防火講習の受講済人数 / 総人口	—	受講率(%)	受講率(%)	受講率(%)			△	イベント等を活用し住宅防火防災啓発活動を実施するが、後期基本計画5年間においては受講者の増加には繋がらなかった。しかしながら、受講済の人数は着実に増加しており、受講率としては目標値を達成した。
			受講者数(人)	受講者数(人)	受講者数(人)				
	5,900	12,000	4,473	-23%					
	施策 55	自主防災組織に参加している世帯の割合 (単位：%)	—	97.8	100	98.9	50%	○	前期基本計画終了年度である平成22年度時点では、98%以上の組織率となっていたため、後期では、組織率の向上だけでなく、組織力の向上に取り組んできた。自主防災組織が行う訓練への防災士の派遣を毎年度実施しているほか、防災に関する講演会などを実施した。平成25年度には、危機管理教育研究所の国崎信江氏をお招きし、「女性の視点から見た家庭や地域の防災対策」をテーマとして、また、平成27年度には群馬大学の片田教授をお招きし、「最近の大規模災害に学ぶ地域防災・防災教育のあり方」をテーマとして実施した。

指標名	関連事業	後期基準値 a (H21~22)	目標値 b (H27末)	達成状況 c (H27末)	後期基本計画 達成率(%) (c-a)/(b-a)	評価区分	後期基本計画 (H23~27) の 5年間の総括的な成果・検証	重点 方針
施策 55	携帯メール等情報伝達事業の携帯メール の登録割合（携帯電話所持者） （単位：％）	0	60	57	95%	○	十日町あんしんメールは、平成22年10月から運用を開始し、市の安全・安心のための情報伝達手段として、積極的な活用を図っている。登録者数の増加に向けて、広報誌やHP、各種イベントなどでの周知のほか、平成25年度からは、SNS（フェイスブック・ツイッター）との連携を開始している。登録者数は順調に増加し、平成27年度時点では、6千人を突破している。	●

重点目標名	評価区分				
子どもからお年寄りまで安全・安心・元気に暮らせる社会づくり	◎	○	△	×	—
指標数 計：19	9	6	4	0	0

指標名	関連事業	後期基準値 a (H21~22)	目標値 b (H27末)	達成状況 c (H27末)	後期基本計画 達成率(%) (c-a)/(b-a)	評価区分	後期基本計画 (H23~27) の 5年間の総括的な成果・検証	重点 方針	
施策 56	イベント・祭りの入込数（冬イベント、 きものまつりなど）※大地の芸術祭を除く （単位：人）	観光振興事業	468,000	500,000	466,178	-6%	○	目標に少し届かなかったが、定番のまつり（十日町雪まつり等）はおおむね同水準で推移している。雪花火等の新規事業の実施やきものまつり、キルト展などの各イベントの充実が観光客の入込数の維持につながった。	●
	越後田舎体験の入込数 （単位：人）	越後田舎体験推進事業	6,100	10,000	6,622	13%	△	H25年度から新しい体験メニューとして信濃川ラフティングなど十日町の自然生かしたプログラムを行っているが、受入地域の高齢化に加え、田舎体験校が減少してきていることもあり、目標値の達成には至らなかった。	●
	交流拠点の入込数（キナーレ、クロス テン、農舞台など） （単位：人）	キナーレアート作品設置事業	241,000	300,000	376,027	229%	◎	キナーレについてはH24に越後妻有里山現代美術館として開館し、芸術祭の拠点施設の一つとして姿を変えたことにより、芸術祭の開催年には入込客数の動向が非常に影響することとなった。H27実施の第6回芸術祭の入込数が好調だったため、キナーレだけでなく農舞台やクロステンの拠点施設も総じて誘客増につながった。	
施策 58	名所・景勝地の入込数（清津峡、美人林 など） （単位：人）	十日町市観光協会助成事業	241,000	300,000	199,172	-71%	△	近隣市町村や雪国観光圏との連携を図り、広報・PR活動を行い、観光誘客を進めてきたが、H26に起きたR353の土砂崩れの影響もあって、近年の入込数としては物足りないものとなった。	●
	大地の芸術祭の入込数 （単位：人）	大地の芸術祭受入対策事業	375,000	500,000	510,690	109%	◎	H24はキナーレの美術館としてのオープンやオーストラリアハウスの再建、H27は水沢地域など新しい地域への作品の展開などの事業展開を行っていくことで、第5回大地の芸術祭では約49万人、第6回では入込数が初めて50万人を突破するなど、開催年において着実に来訪者が増えてきている。	●
	スキー場の入込数（上越国際当間スキー 場、松之山温泉スキー場など） （単位：人）	松之山温泉スキー場圧雪者更新事業など	46,000	50,000	45,050	-24%	△	スキー場の入込数は、気象条件に左右されるため、豪雪時や27年度のように極端な少雪時には大きく数字が落ちてしまう。その中で、スキー場も広報活動等、誘客に努力しているため、一定の成果としては表れていると考えられる。	

指標名		関連事業	後期基準値 a (H21~22)	目標値 b (H27末)	達成状況 c (H27末)	後期基本計画 達成率(%) (c-a)/(b-a)	評価区分	後期基本計画 (H23~27) の 5年間の総括的な成果・検証	重点 方針
施策 58	温泉地の入込数（松之山温泉、清津峡温泉、芝峠温泉など） (単位：人)	温泉施設運営事業	1,022,000	1,200,000	936,755	-48%	△	大地の芸術祭の開催年には、来訪者の増加により、入込数が増加する傾向にある。しかしながら、市内の利用者に関しては、湯めぐりスタンプラリーなど、様々な取り組みは行っているものの、人口自体が減り、市民の利用者数が落ちていることから、大幅な利用者増には結び付いていない。	
施策 59	当間高原リゾートの入込客数 (単位：人)	リゾート推進事業費	250,000	300,000	243,238	-14%	○	目標値には達しなかったが、長野県北部地震の発生時には年間の入込客数が20万人を割るなど、大幅に減少していた時に比べ、来訪者は増加してきていて、回復傾向にある。背景には企業努力によるファミリー層の取り込みや、クロアチアサッカーチームやJリーグ等の合宿誘致による利用者の増加が考えられる。	●

重点目標名	評価区分				
人・自然・産業とふれあえる、もてなしの心で迎える体験交流づくり	◎	○	△	×	—
指標数 計：8	2	2	4	0	0

指標名		関連事業	後期基準値 a (H21~22)	目標値 b (H27末)	達成状況 c (H27末)	後期基本計画 達成率(%) (c-a)/(b-a)	評価区分	後期基本計画 (H23~27) の 5年間の総括的な成果・検証	重点 方針	
27	施策 60	認証NPO数 (単位:団体)	NPO活動支援交付金	20	25	29	180%	◎	平成23年度にNPO活動支援交付金制度を整備し、ふるさと納税システムを活用したNPO法人設立後の経済基盤への支援を行った。その結果、認証NPO団体数は、平成25年末時点で目標値に達した。現在も年々団体数は増加しており、平成27年度も3団体の申請があり、新たに認証されている。	●
	施策 61	審議会等委員への女性登用率 各数値は翌年度初日現在数。 (単位:%)	男女共同参画推進事業	20.3	35	23.1	19%	△	十日町市男女共同参画推進計画に基づき、男女共同参画社会の実現に向けて組織的に取り組むほか、登用促進の依頼、委員改選間近に女性の登用を増やすよう働きかけを行う等を通じて達成率向上を目指した。 年々登用率は向上しているものの、目標達成には至らなかった。	
	施策 62	ホームページの年間アクセス数 (単位:万回)	ホームページ運営事業	470,000	600,000	875,018	312%	◎	市の魅力を余すことなく伝え、かつ訪問者のほしい情報が網羅されるコンテンツとなるよう、職員研修や監視・点検を実施し、ソフト面での工夫(見せ方など)を行った。平成27年度にはシステム(CMS)の全面リニューアルを行い、ハード面の強化も行った。	●
	施策 64	職員数《定員適正化計画に基づき目標値を設定》 各数値は翌年度初日現在数。 (単位:人)	—	642	500	512	92%	○	平成23年6月に第2次定員適正化計画を策定し、早期に定員適正化を図るため、勧奨退職制度の活用、民間活力の導入・活用、新たな課題に対応するために組織機構の見直しの推進などにより、職員500人体制をほぼ達成することができた。	●
	施策 65	経常収支比率 (単位:%)	—	93.5	90	92.8	20%	○	経常収支比率は、目標値には届かなかったものの、H21に比べ0.7%減少している。また、経常的な人件費は、計画的な組織の再編・見直しによる職員の削減を図ったことで、H21比で692,609千円削減することができた。一方で、人件費以外の経常一財が増えたことにより、思うように経常収支比率が減少せず、目標値には届かなかった。	●
		経常収支比率のうち、人件費に係る率 (単位:%)	—	21.1	20	16.6	409%			
		実質公債費比率 (単位:%)	—	16.5	16	12.7	760%	◎	交際費率については、H26から災害債の元金償還始まったことや合併特例債の償還が増加していることで、上昇傾向にある。しかしながら、交付税措置率の高い優良債の積極的な活用(借り換え)や繰り上げ償還等の実施により、H23から5年間に於いて減少を続け、大幅に目標値を超えることができた。	●

指標名		関連事業	後期基準値 a (H21~22)	目標値 b (H27末)	達成状況 c (H27末)	後期基本計画 達成率(%) (c-a)/(b-a)	評価区分	後期基本計画 (H23~27) の 5年間の総括的な成果・検証	重点 方針
施策 65	市税収納率（過年度分含む）（単位：%）	—	94.8	95.5	96.5	243%	◎	<p>早期に滞納者との接触を図り生活状況の把握に努め、それぞれの実態に応じた対策を講じた結果、5年連続で収納率が95%を超えた。</p> <p>対策としては、一括納付が無理な場合、滞納者に完納計画の作成とその実行を求めた。また、納税意識のない滞納者には、善良な納税者との公平性を保つうえから、滞納者の財産を調査し、差押等の滞納処分を行った。</p> <p>その他にも、平成24年度から毎年1回以上の公売を行うとともに、その内容を市報・ホームページに掲載することで納税意識の高揚を図った。</p>	●

重点目標名	評価区分				
基本計画の実現に向けて	◎	○	△	×	—
指標数 計：7	4	2	1	0	0

総計	評価区分				
	◎	○	△	×	—
指標数 計：81	36	22	18	3	2